



2019年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年1月31日

上場会社名 株式会社 鶴弥

上場取引所 東名

コード番号 5386 URL <https://www.try110.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴見 哲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部担当社長室長 (氏名) 角森 一夫

TEL 0569-29-7311

四半期報告書提出予定日 2019年2月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	6,303	0.6	266	191.8	283	187.0	180	212.7
2018年3月期第3四半期	6,265	9.7	91	82.1	98	80.5	57	83.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	23.54	
2018年3月期第3四半期	7.50	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	16,497	11,312	68.6
2018年3月期	16,690	11,267	67.5

(参考)自己資本 2019年3月期第3四半期 11,312百万円 2018年3月期 11,267百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		5.00		5.00	10.00
2019年3月期		5.00			
2019年3月期(予想)				5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,600	6.7	275	302.8	280	262.5	180	985.1	23.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	7,767,800 株	2018年3月期	7,767,800 株
期末自己株式数	2019年3月期3Q	112,874 株	2018年3月期	112,798 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	7,654,983 株	2018年3月期3Q	7,684,762 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

当2019年3月期 第3四半期決算短信より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における国内経済は、個人消費の持ち直しが続き、緩やかな回復傾向が継続しております。一方で海外経済においては、大国間の貿易摩擦や英国のEU離脱による企業活動への影響が懸念されるなど、先行きに関しては不透明感が顕著となっております。

当業界におきましては、当社の業績に影響の大きい持家着工戸数が前年と同水準まで回復しつつありますが、2018年6月の大阪府北部地震をはじめとした自然災害によって発生した住宅の補修需要が先行し、新築住宅・リフォーム工事の着工・工期に一部遅れが散見されるなど、不安定な状況にあります。

このような経営環境のもと、自然災害によって発生した被災住宅の補修需要に応じて、きめ細やかな営業・出荷対応を行った結果、売上高につきましては、前年同四半期比0.6%増の6,303百万円となりました。損益面につきましては、11月まで高値で推移した原油価格によるエネルギーコストの大幅な増加があったものの、需要に見合った工場稼働、コスト削減・歩留り向上といった自助努力によって、当第3四半期累計期間における売上原価率は、前年同四半期比2.0ポイント減の72.7%となり、売上総利益は前年同四半期比8.8%増の1,722百万円となりました。

また、販売費及び一般管理費におきましても、補修需要による小口注文への対応が増加したことで、人件費や梱包資材等の費用増がありましたが、フォークリフトの運用見直しを行ったこと等が奏功し、前年同四半期比2.4%減の1,456百万円となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高6,303百万円（前年同四半期比0.6%増）、営業利益266百万円（前年同四半期比191.8%増）、経常利益283百万円（前年同四半期比187.0%増）、四半期純利益180百万円（前年同四半期比212.7%増）の増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の資産につきましては、有形固定資産の減少159百万円（前事業年度末比1.4%減）、投資有価証券の減少83百万円（前事業年度末比14.7%減）等により、16,497百万円（前事業年度末比1.2%減）となりました。

負債につきましては、短期借入金の減少100百万円（前事業年度末比5.0%減）、長期借入金の減少275百万円（前事業年度末比64.7%減）等により5,185百万円（前事業年度末比4.4%減）となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加103百万円（前事業年度末比1.7%増）等により11,312百万円（前事業年度末比0.4%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて53百万円減少し1,753百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、442百万円となりました（前年同四半期累計期間に比べ85百万円減少）。

営業活動による資金の増加要因としては、主に税引前四半期純利益283百万円、減価償却費186百万円及び仕入債務の増加額95百万円等によるものです。

一方、資金の減少要因としては、主に賞与引当金の減少額79百万円及び、売上債権の増加額104百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、20百万円となりました（前年同四半期累計期間に比べ11百万円減少）。

投資活動による資金の増加要因としては、主に有形固定資産の売却による収入4百万円等によるものです。

一方、資金の減少要因としては、主に有形固定資産の取得による支出24百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、475百万円となりました（前年同四半期累計期間に比べ32百万円増加）。

財務活動による資金の減少要因としては、主に短期借入金の減少額100百万円及び、長期借入金の返済による支出300百万円等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年10月26日に公表いたしました通期の業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,818,961	1,765,602
受取手形及び売掛金	1,893,299	1,997,623
商品及び製品	814,910	813,782
仕掛品	47,781	45,853
原材料及び貯蔵品	125,990	139,481
その他	15,322	14,229
貸倒引当金	△5,224	△4,557
流動資産合計	4,711,040	4,772,015
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,255,468	1,194,191
土地	9,104,672	9,104,672
その他(純額)	793,479	695,274
有形固定資産合計	11,153,620	10,994,138
無形固定資産	69,150	58,305
投資その他の資産		
投資有価証券	569,705	485,733
その他	187,052	186,995
投資その他の資産合計	756,758	672,729
固定資産合計	11,979,529	11,725,172
資産合計	16,690,570	16,497,188

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	515,463	514,830
電子記録債務	900,845	990,554
短期借入金	2,000,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	375,000
未払法人税等	43,002	61,399
賞与引当金	186,958	107,469
その他	446,137	583,960
流動負債合計	4,492,407	4,533,214
固定負債		
長期借入金	425,000	150,000
退職給付引当金	125,731	139,933
役員退職慰労引当金	322,019	302,582
その他	57,750	59,390
固定負債合計	930,500	651,906
負債合計	5,422,907	5,185,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,134	2,144,134
資本剰余金	2,967,191	2,967,191
利益剰余金	5,942,861	6,046,499
自己株式	△53,382	△53,416
株主資本合計	11,000,804	11,104,408
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	266,857	207,658
評価・換算差額等合計	266,857	207,658
純資産合計	11,267,662	11,312,067
負債純資産合計	16,690,570	16,497,188

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	6,265,579	6,303,534
売上原価	4,682,838	4,580,891
売上総利益	1,582,740	1,722,642
販売費及び一般管理費	1,491,488	1,456,398
営業利益	91,252	266,244
営業外収益		
受取利息	269	268
受取配当金	13,428	14,817
売電収入	8,619	7,981
その他	15,580	21,371
営業外収益合計	37,898	44,439
営業外費用		
支払利息	15,755	11,853
手形売却損	977	—
工場休止に伴う諸費用	7,941	6,543
その他	5,641	8,615
営業外費用合計	30,315	27,012
経常利益	98,835	283,670
税引前四半期純利益	98,835	283,670
法人税、住民税及び事業税	22,214	72,162
法人税等調整額	18,996	31,319
法人税等合計	41,210	103,482
四半期純利益	57,624	180,188

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	98,835	283,670
減価償却費	203,101	186,762
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,337	△667
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△84,612	△79,489
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,068	14,202
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,396	△19,436
受取利息及び受取配当金	△13,697	△15,086
支払利息	15,755	11,853
売上債権の増減額 (△は増加)	△87,905	△104,324
たな卸資産の増減額 (△は増加)	160,532	△10,435
仕入債務の増減額 (△は減少)	276,372	95,602
その他	15,219	134,076
小計	617,728	496,729
利息及び配当金の受取額	13,696	15,085
利息の支払額	△17,269	△13,319
法人税等の支払額	△85,734	△55,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	528,421	442,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41,294	△24,209
有形固定資産の売却による収入	1,788	4,660
預託金の返還による収入	13,000	—
その他	△5,313	△929
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,819	△20,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	△100,000
長期借入金の返済による支出	△300,000	△300,000
自己株式の取得による支出	△47,766	△33
配当金の支払額	△95,088	△75,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	△442,855	△475,774
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	53,746	△53,358
現金及び現金同等物の期首残高	1,736,152	1,806,961
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,789,898	1,753,602

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当社は、粘土瓦の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。